



◆ 英EU離脱～結局また『国民の審判』～



【英国議会総選挙は**12月12日**】

英国のEU（欧州連合）からの離脱はまたもや直前で延期となり、そして12月には、英国議会で総選挙（事実上の国民投票）が実施される運びとなりました。現段階の政党別支持率は、与党保守党が優位に立っています。一方で、議席数は保守党単独では過半数には及びません。果たして英国国民はどのような審判を下すのか、そしてEU離脱問題はどのような結末に至るのか、それが判明するには、もうしばらく時間が掛かりそうです。

【EU離脱期限は2020年1月末まで延期】

2019年10月28日（現地時間）、英国を除くEU27カ国は、英国からの申請に基づき、離脱期限を2020年1月31日まで延期することで合意、翌日、正式決定しました。

決定内容には、英国とEU双方が離脱案を批准すれば、2020年1月31日を待たなくとも、批准した翌月1日へ離脱を前倒しすることが可能となること、また、既にEUと英国政府で合意した離脱協定案の再交渉は受け入れない方針が盛り込まれています。

なお、トウスクEU大統領が「これが最後の延期となるであろう。」と自身のツイッターに書きこむ等、EU側はこれ以上の延期は避けたい意向を見せています。

【12月12日に英国議会総選挙実施】

一方、英国議会（下院）はEUからの離脱を巡り、2019年12月12日に総選挙を実施することとなりました。これまで、ジョンソン首相が提案した総選挙の動議は、3回とも否決されてきましたが、総選挙実施に強く反対してきた最大野党の労働党が考えを一転、賛成に回った為、首相の思惑通り、総選挙実施の運びとなりました。

【事実上の『国民投票』】

今回の総選挙は、いわば事実上の国民投票です。

現段階の政党別支持率は、与党保守党が優位に立っています。一方で、議席数は保守党単独では過半数には及びません。

ジョンソン首相としては、総選挙で保守党の議席数を伸ばし、今後の離脱交渉を思惑通りに進めたいものと考えられます。

【2016年の『国民投票』を振り返ると・・・】

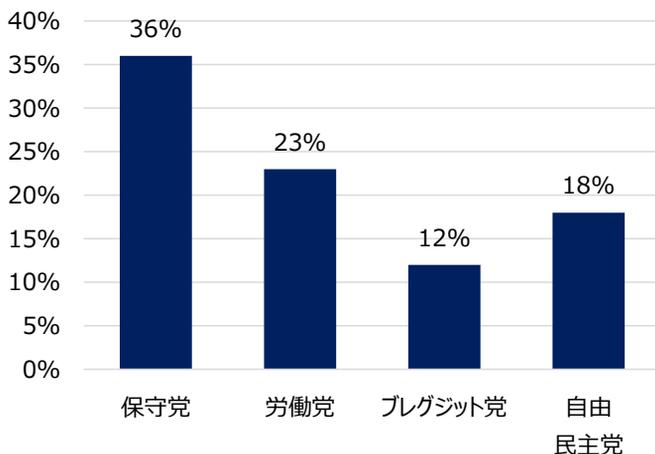
2016年6月に行われたEU離脱の是非を問う国民投票では、『残留』が多数を占めるとの見方が優勢でした。しかし、実際には僅差ではあったものの英国国民は『離脱』を選び、そして今日のような事態となっています。

EU離脱の行方は、またもや『国民の審判』に委ねられることとなりました。果たしてどのような結果になるのか、結論が出るにはもうしばらく時間が掛かりそうです。

【英国下院の各政党議席数】 2019年10月30日時点

政党		議席数
与党	保守党	298
	民主統一党	10
野党	労働党	244
	スコットランド民族党	35
	自由民主党	19
	シン・フェイン党	7
その他・無所属		37

【英国の主な政党の支持率】 (2019年10月24日-25日調査)



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※ データは記載時点のものであり、将来の傾向及び数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

D-191031-1

■ レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会